



成果指標				
成果指標	サービス利用に関する相談件数(支給件数も含む。)			
指標設定の考え方	相談の結果、支給に至らないケースや支給要件に該当しないケースもありえるので、支給件数ではなく、制度の周知という面も考慮して相談件数の純増を指標とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	50	50	50	50
実績	34	35	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	事業を知らない人も多く、外出などを控えてしまう障がい者もいる。一人でも多くの障がい者が活発に活動できるようにしていきたい。このためには、事業の利用についての啓発も必要であるが、ヘルパー体制の充実も求められる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障がい者や障がい児の社会参加や余暇活動の充実を図るために必要な事業であるが、利用者が特定され、目的も明確である。単身の場合は、買い物・ごみだし等、保護者(親)がいる場合は、自立訓練のための外出等である。余暇活動充実のため、利用回数を増やしたくても、移動支援事業者のヘルパー不足により、要望に添えないケースが多く、家事支援などの派遣が優先されるためである。福祉全般に言えることであるが、人材不足を解消すべく、国の報酬体系の見直しが必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題